

令和2年度

葛城市公営企業会計決算審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 4 8 号
令和3年8月23日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 下村 正樹

令和2年度葛城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度葛城市水道事業会計及び葛城市下水道事業会計の決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1

水道事業

1. 業務実績について	2
2. 予算の執行状況について	3
3. 経営成績について	5
4. 財政状況について	7
5. むすび	10

下水道事業

1. 業務実績について	11
2. 予算の執行状況について	12
3. 経営成績について	14
4. 財政状況について	16
5. むすび	18

令和2年度葛城市公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査の対象

令和2年度葛城市水道事業会計決算
令和2年度葛城市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和3年8月3日から令和3年8月19日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、葛城市監査基準に準拠し、会計帳簿並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

令和2年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	前年対比(%)
給水人口	人	37,601	37,382	100.6
給水戸数	戸	14,855	14,574	101.9
一日配水能力	m ³	19,300	19,300	100.0
配水量	m ³	4,523,756	4,478,856	101.0
有収水量	m ³	4,120,140	4,302,688	95.8
一日平均配水量	m ³	12,394	12,237	101.3
一日最大配水量	m ³	13,571	13,259	102.4
有収率	%	91.1(97.0)	96.1	94.8(100.9)
負荷率	%	91.3	92.3	98.9
最大稼働率	%	70.3	68.7	102.3
施設利用率	%	64.2	63.4	101.3
損益勘定職員数	人	8	9	88.9

()内は、基本料金の免除分を加算した数字

(1) 配水量及び有収水量

配水量は4,523,756 m³で、有収水量は4,120,140 m³である。有収率については91.1% (新型コロナウイルスによる免除分を含めると97.0%)となった。

(2) 給水原価及び供給単価

本年度における1 m³当たりの給水原価と供給単価の差引は14.22円となった。

区分/年度	令和2年度	令和元年度
給水原価	114.66	114.31
供給単価	128.88	129.29
差 引	14.22	14.98

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 783,694 千円に対し、決算額は 766,536 千円で、収入率は 97.8% となっている。

事業費用は、予算額 680,704 千円に対し、決算額は 633,678 千円で、執行率は 93.1% となっている。

収益から費用を差し引いた額は 132,858 千円であり、純利益については 105,243 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	783,694	100.0	766,536	100.0	97.8
営業収益	659,789	84.2	638,532	83.3	96.8
営業外収益	123,905	15.8	128,004	16.7	103.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業費用	680,704	100.0	633,678	100.0	93.1
営業費用	663,521	97.5	623,244	98.4	93.9
営業外費用	17,183	2.5	10,434	1.6	60.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 82,366 千円、決算額 47,640 千円で、収入率は 57.8%となっている。

資本的支出は、予算額 385,858 千円、決算額 368,491 千円で、執行率は 95.5%となっている。

資本的収支差引不足額 320,851 千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」「過年度損益勘定留保資金」「当年度勘定内部留保資金」及び「建設改良積立金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	82,366	100.0	47,640	100.0	57.8
補助金	22,366	27.2	22,366	47.0	100.0
負担金その他諸収入	10,000	12.1	9,254	19.4	92.5
投資返還金	50,000	60.7	16,020	33.6	32.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	385,858	100.0	368,491	100.0	95.5
建設改良費	327,397	84.8	310,032	84.1	94.7
企業債償還金	58,461	15.2	58,459	15.9	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市水道事業の令和元年度から令和2年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科目	令和2年度/A	令和元年度/B	差額(A-B)
営業収益	580,526,124	609,483,050	△ 28,956,926
1 給水収益	531,004,844	556,304,250	△ 25,299,406
2 受託工事収益	2,499,000	1,605,000	894,000
3 その他営業収益	47,022,280	51,573,800	△ 4,551,520
営業費用	595,640,221	613,450,152	△ 17,809,931
1 原水及び浄水費	247,728,789	264,600,674	△ 16,871,885
2 配水及び給水費	28,905,787	35,292,275	△ 6,386,488
3 受託工事費	6,877,420	6,986,633	△ 109,213
4 総係費	73,710,716	73,357,333	353,383
5 減価償却費	232,412,248	225,474,145	6,938,103
6 資産減耗費	5,553,611	7,304,342	△ 1,750,731
7 その他営業費用	451,650	434,750	16,900
営業利益	△ 15,114,097	△ 3,967,102	△ 11,146,995
営業外収益	127,794,875	128,644,878	△ 850,003
1 受取利息及び配当金	1,708,891	2,119,778	△ 410,887
2 他会計補助金	0	0	0
3 長期前受金戻入	123,334,278	123,703,367	△ 369,089
4 雑収益	2,751,706	2,821,733	△ 70,027
営業外費用	7,438,189	9,529,722	△ 2,091,533
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	7,427,018	9,492,955	△ 2,065,937
2 雑支出	11,171	36,767	△ 25,596
経常利益	105,242,589	115,148,054	△ 9,905,465
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益	105,242,589	115,148,054	△ 9,905,465

令和元年度に比べ令和2年度は、水道事業収益が前年度より約30,000千円減少したが、水道事業費用についても前年度より約20,000千円減少したため、前年度より約10,000千円減少による利益の確保となった。

水道事業収益708,321千円に対し、水道事業費用は603,078千円で、純利益が105,243千円となり、前年度決算より約10,000千円の減益となった。

水道事業収益のうち給水収益が新型コロナウイルス感染拡大による経済対策として基本料金4ヶ月分減免により前年度より減収となり、費用については、前年度より原水及び浄水費の受水費、配水及び給水費の修繕費が減少したことが主な要因と考えられる。

■施設の利用状況

葛城市水道事業の1日配水能力は19,300 m³であり、これに対する令和2年度1日平均配水量は12,394 m³、1日最大配水量は13,571 m³となっている。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率等は次のとおりである。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量

項目	令和2年度	令和元年度
一日平均配水量 (m ³)	12,394	12,237
一日最大配水量 (m ³)	13,571	13,259
負荷率 (%)	91.33	92.29

※負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

項目	令和2年度	令和元年度
一日最大配水量 (m ³)	13,571	13,259
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
最大稼働率 (%)	70.32	68.70

※最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力

項目	令和2年度	令和元年度
一日平均配水量 (m ³)	12,394	12,237
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
施設利用率 (%)	64.22	63.40

※施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。

上表の結果、施設の利用状況については、現施設の配水能力内において稼働率、稼働率及び利用率とも安定したものとなっている。

4. 財政状況について

葛城市水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比較貸借対象表

(単位：円・%)

科 目		借				方	
		令 和 2 年 度				令和元年度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
資 産 の 部	固 定 資 産	5,634,882,000	76.6	27,919,206	0.5	5,606,962,794	75.7
	有形固定資産	5,367,382,000	73.0	43,939,206	0.8	5,323,442,794	71.9
	土 地	320,954,491	4.4	0	0.0	320,954,491	4.3
	建 物	93,911,705	1.3	△ 5,037,271	△ 5.1	98,948,976	1.3
	構 築 物	4,557,349,704	62.0	31,759,711	0.7	4,525,589,993	61.1
	機械及び装置	355,037,615	4.8	8,943,706	2.6	346,093,909	4.7
	車両運搬具	5,753,584	0.1	3,155,671	121.5	2,597,913	0.0
	工具器具及び備品	7,600,401	0.1	△ 1,631,949	△ 17.7	9,232,350	0.2
	リース資産	1,628,500	0.0	0	0.0	1,628,500	0.0
	建設仮勘定	25,146,000	0.3	6,749,338	36.7	18,396,662	0.3
	投資その他の資産	267,500,000	3.6	△ 16,020,000	△ 5.7	283,520,000	3.8
	流 動 資 産	1,716,077,990	23.4	△ 84,259,208	△ 4.7	1,800,337,198	24.3
	現金預金	1,540,515,205	21.0	△ 96,832,335	△ 5.9	1,637,347,540	22.1
	未 収 金	119,852,927	1.6	△ 28,262,495	△ 19.1	148,115,422	2.0
	貯 蔵 品	15,708,502	0.2	835,070	5.6	14,873,432	0.2
	短期貸付金	40,000,000	0.6	40,000,000	0.0	0	0.0
	前払費用	1,356	0.0	552	68.7	804	0.0
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資 産 合 計		7,350,959,990	100.0	△ 56,340,002	△ 0.8	7,407,299,992

		貸				方	
科 目		令 和 2 年 度				令和元年度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
負債の部	固 定 負 債	165,705,061	2.3	△ 53,155,966	△ 24.3	218,861,027	3.0
	企業債	165,705,061	2.3	△ 53,155,966	△ 24.3	218,861,027	3.0
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	237,591,327	3.2	△ 15,871,786	△ 6.3	253,463,113	3.4
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未払金	179,610,502	2.4	△ 7,624,714	△ 4.1	187,235,216	2.5
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	企業債	53,155,966	0.7	△ 5,302,900	△ 9.1	58,458,866	0.8
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	710,859	0.0	△ 2,398,172	△ 77.1	3,109,031	0.0
	引当金	4,114,000	0.1	△ 546,000	△ 11.7	4,660,000	0.1
	繰 延 収 益	2,441,984,923	33.2	△ 92,554,839	△ 3.7	2,534,539,762	34.2
資本の部	資 本 金	1,299,014,380	17.7	65,433,313	5.3	1,233,581,067	16.8
	固有資本金	285,134,816	3.9	0	0.0	285,134,816	3.9
	組入資本金	1,013,879,564	13.8	65,433,313	6.9	948,446,251	12.9
	剰 余 金	3,206,664,299	43.6	39,809,276	1.3	3,166,855,023	42.8
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利益剰余金	3,206,664,299	43.6	39,809,276	1.3	3,166,855,023	42.8
負債・資本合計		7,350,959,990	100.0	△ 56,340,002	△ 0.8	7,407,299,992	100.0

※利益剰余金は処分前の金額である

水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標	令和2年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)	722.28	710.30
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	94.51	93.62
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	79.22	78.38
経 常 収 支 比 率 (%)	117.45	118.48

①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

この比率は企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計×100

総資本(負債+資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

令和2年度の収益的収支決算状況を見ると、給水人口が微増していることから給水戸数が約0.6%の増加となっている。例年、市民の節水意識の浸透及び水道使用機器の節水機能の充実等により、一般家庭の使用量については、年々減少しているものの新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり等が考えられ、使用量が増加したが、今後大幅な伸びは見込めないと考えられる。

一方、法人についても、一部の大口需要者の減少が見られ、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮すると景気動向を含め、安定した給水収益を得ることに、今まで以上に不透明感が増すことは否めない。

また、総収益の給水収益において、新型コロナウイルス感染拡大による経済対策として基本料金4ヶ月分減免により減収したものの、総費用において、主に原水及び浄水費の受水費および配水及び給水費といった修繕費の減少により、令和2年度決算は黒字を確保しており、給水原価と供給単価の差も14.22円で、前年度より減少しているが、概ね良好な決算と言える。

しかしながら、今後も水道の使用量は伸びる要素が見込めない中で老朽施設の耐震工事等、改良・更新に多額の費用を要する時期を迎えることから、厳しい経営状況で推移すると見込まれる。水道事業の運営に当たっては、平成30年度に策定した経営戦略を基に安定した財政基盤を堅持し、更なる経費の節減や事業の効率化に取り組んでいただきたい。

最後に県域水道一体化については、(仮称)奈良県広域水道企業団設立準備協議会において情報収集・協議等を重ね、常に幅広い角度から検討を加え、議会とも議論を重ねながら水道事業本来の使命である安全で良質な水の安定供給及び公共の福祉の増進と市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

下水道事業会計

1. 業務実績について

令和2年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項目	単位	令和2年度	令和元年度	前年対比(%)
認可計画面積(A)	ha	1,247.29	1,247.29	100.0
整備面積(B)	ha	1,140.78	1,135.29	100.5
行政区域内人口(C)	人	37,631	37,412	100.6
処理区域内人口(D)	人	37,208	37,023	100.5
水洗化人口(E)	人	34,522	34,299	100.7
整備率(B/A)	%	91.46	91.02	100.5
普及率(D/C)	%	98.88	98.96	99.9
水洗化率(E/D)	%	92.78	92.64	100.2
総有収水量	m ³	3,771,224	3,682,431	102.4

(1) 業務の執行状況

令和2年度末における整備面積は、1,140.78haであり、前年度末の1,135.29haと比較して、5.49haの増加となった。

普及率は、98.88%であり、近年はほぼ横ばいで推移している。

総有収水量は、3,771,224 m³であり、前年度3,682,431 m³と比較して、88,793 m³の増加となった。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 1,285,130 千円に対し、決算額は 1,283,517 千円で、収入率は 99.9%となっている。

事業費用は、予算額 1,222,532 千円に対し、決算額は 1,214,058 千円で、執行率は 99.3%となっている。

収益から費用を差し引いた額は 69,460 千円であり、純利益については 64,421 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業収益	1,285,130	100.0	1,283,517	100.0	99.9
営業収益	388,645	30.2	387,002	30.2	99.6
営業外収益	896,485	69.8	896,514	69.8	100.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業費用	1,222,532	100.0	1,214,058	100.0	99.3
営業費用	1,040,612	85.1	1,032,481	85.0	99.2
営業外費用	168,087	13.7	167,745	13.8	99.8
特別損失	13,833	1.3	13,833	1.3	100.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 483,583 千円、決算額 457,883 千円で、収入率は 94.7%となっている。

資本的支出は、予算額 934,929 千円、決算額 907,552 千円で、執行率は 97.1%となっている。

資本的収支差引不足額 449,669 千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」、「引継金」、「当年度損益勘定留保資金」及び「当年度利益剰余金処分額」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	483,583	100.0	457,883	100.0	94.7
企業債	364,200	75.3	341,500	74.6	93.8
他会計補助金	115,383	23.9	115,383	25.2	100.0
補助金	4,000	0.8	1,000	47.0	25.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	934,929	100.0	907,552	100.0	97.1
建設改良費	98,963	10.6	71,680	7.9	72.4
企業債償還金	835,966	89.4	835,872	92.1	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市下水道事業は令和2年度から公営企業会計を採用し、初めての決算である。令和2年度の経営成績は、次の損益計算書のとおりである。

損益計算書

(単位：円)

科目		令和2年度
1 営業収益		351,870,621
	1 下水道使用料	351,320,551
	3 その他営業収益	550,070
2 営業費用		1,006,259,471
	1 管渠費	36,574,398
	3 業務費	10,217,870
	4 総係費	20,833,984
	5 減価償却費	713,011,896
	7 流域下水道維持管理費	225,621,323
営業損失		654,388,850
3 営業外収益		896,545,686
	3 他会計補助金	562,219,000
	4 補助金	10,000,000
	5 長期前受金戻入	324,263,220
	6 雑収益	63,466
4 営業外費用		163,902,627
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	163,902,627
経常利益		78,254,209
5 特別損失		13,832,226
	4 過年度損益修正損	0
	5 その他特別損失	13,832,226
当年度純利益		64,421,983

損益計算書にみる本年度の営業収益は、351,870千円、営業費用は1,006,260千円であり、654,389千円の営業損失となる。

そこに営業外収益の896,545千円、営業外費用の163,903千円を加減算すると、経常利益は78,254千円である。

経常利益から、特別損失を減算した当年度純利益は64,421千円であり、当年度未処分利益剰余金は、64,421千円となる。

ア. 下水道事業収益について

営業収益は、351,870 千円である。その主なものは、下水道使用料の 351,320 千円である。

営業外収益は、896,545 千円である。その主なものは、他会計補助金の 562,219 千円、長期前受金戻入の 324,263 千円である。

イ. 下水道事業費用について

営業費用は、1,006,260 千円である。その主なものは、減価償却費の 713,012 千円と、流域下水道維持管理費の 225,622 千円である。

営業外費用は、163,903 千円である。その内容は、支払利息及び企業債取扱諸費であり、企業債借入残額の減少に伴い、今後は減少するものと見込まれる。

4. 建設改良工事等の状況

ア. 建設改良費

下水道建設費では、工事請負費として管渠敷設工事 2 件、公共ます新設工事 22 件、移設工事 4 件等・計 28,010 千円を、委託料として設計業務 1 件・5,115 千円を、その他人件費も含め、合計 50,742 千円を執行し、流域下水道建設負担金として、奈良県の下水道処理施設に係る建設改良工事負担金を 19,915 千円支出している。

また、固定資産購入費として、災害時用発電機及びポンプ一式を 2 セット購入し、1,025 千円を支出している。

イ. 企業債償還金

財務省及び地方公共団体金融機構等に対し、企業債の 835,872 千円を償還している。

4. 財政状況について

葛城市下水道事業の令和2年度財政状況は、次の貸借対照表のとおりである。

貸借対照表

(単位:円・%)

科 目		令 和 2 年 度	
		金 額	構 成
資 産 の 部	1 固 定 資 産	21,917,101,661	99.6
	1 有形固定資産	20,975,106,736	95.3
	イ 構 築 物	20,952,879,866	95.2
	ロ 機械及び装置	14,572,151	0.1
	ハ 車両運搬具	2	0.0
	ニ 工具、器具及び備品	1,750,717	0.0
	ホ 建設仮勘定	5,904,000	0.0
	2 無形固定資産	941,994,925	4.3
	イ 施設利用権	941,898,925	4.3
	ロ ソフトウェア	96,000	0.0
	2 流 動 資 産	86,782,903	0.4
	1 現金・預金	13,617,197	0.1
	2 未収金	73,146,020	0.3
	3 前払費用	12,000	0.0
4 その他流動資産	7,686	0.0	
資産合計		22,003,884,564	100.0

科 目		令 和 2 年 度	
		金 額	構 成
負 債 の 部	3 固定負債	8,089,835,509	36.8
	1 企業債	8,089,835,509	36.8
	4 流 動 負 債	876,696,671	3.7
	1 一時借入金	40,000,000	0.0
	2 未払金	16,495,901	3.7
	3 企業債	816,888,756	0.0
	4 その他流動負債	17,014	0.0
	5 引当金	3,295,000	0.0
	5 繰延収益	9,965,276,089	45.3
	1 長期前受金	10,289,539,309	46.8
2 長期前受金収益化累計額	△ 324,263,220	△ 1.5	
資 本 の 部	6 資 本 金	3,007,654,312	13.7
	1 資本金	3,007,654,312	13.6
	イ 固有資本金	2,892,271,312	13.1
	ロ 出資金	115,383,000	0.5
	ハ 組入資本金	0	0.0
	7 剰 余 金	64,421,983	0.3
	1 資本剰余金	0	0.0
2 利益剰余金	64,421,983	0.3	
負債・資本合計		22,003,884,564	100.0

注：利益剰余金は処分前の金額である。

下水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標	令和2年度
流動比率 (%)	9.90
自己資本構成比率 (%)	59.25
固定資産対長期資本比率 (%)	103.74
経常収支比率 (%)	106.69

①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

この比率は企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債・資本合計×100

総資本(負債＋資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

これまで、下水道事業特別会計として運営されてきた下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計を採用している。

公営企業会計初年度としての令和2年度経営成績は、事業収益1,248,416千円に対し、事業費用は1,183,995千円、差引64,421千円の純利益となった。事業費用は、減価償却費、流域下水道維持管理負担金、支払利息が多額になっており、これに対して、事業収益は、下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入が主なものとなっている。

他会計補助金については、一般会計からの繰入れであり、下水道事業の財源については、この一般会計からの繰入れに依存しているところが大きい状況である。

公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても重要な社会基盤として長年に亘って整備され、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。

今後の事業実施に当たっては、新規の企業債発行額が特段に大きくなることは考えにくく、既存の企業債残高と元利償還金の将来推移を充分に見通し、計画的で安定した財政運営を図られたい。

一方、普及率はすでに高い水準となっていて、ここ数年は横ばいで推移している。今後は、事業の費用対効果も念頭に置き、既存管路の適切な維持管理による長寿命化等にも積極的に取り組まれたい。

最後に、当年度からの公営企業会計への移行を契機として、経営成績等の分析や正確な資産の把握に努め、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な健全経営に努められたい。

※ 本資料の金額は、原則として表示単位未満を歳入は切り捨て、歳出は切り上げ処理しているため、計算上一致しない場合がある。